

## 北広島町農業振興計画

# きたひろ野菜農業推進プラン

～芸北広域営農団地農道の活用と広島広域都市圏地産地消の推進～

抜 粋 版

(試行的・選取的取組及び参考資料のページは割愛しています)

平成30年 5月

北 広 島 町

## 抜 粋 版 目 次

I	プラン策定の考え方	2
II	基本プラン	
1	現状と課題	4
2	基本的な方向性	5
3	目 標	5
4	計画達成への全体構想	6
III	重点品目別プラン	
1	大玉トマト	9
2	ミニトマト	11
3	ホウレンソウ	13
4	キャベツ	15
IV	その他の取組	
1	推進品目	17
2	産直野菜	18
V	推進体制	20

## 1 趣 旨

北広島町は県北に位置し、太田川と江の川の源流域にあり、夏季冷涼な気候を活かして良質米生産とともに夏秋野菜の生産が行われています。北広島町合併前の旧芸北町、旧大朝町、旧千代田町、旧豊平町時代の野菜生産は、広島都市圏への農産物供給地として重要な位置を占めていましたが、近年は農業構造の変化と産地間競争に伴いその生産力は右肩下がりの状況となっています。しかしながら、本町の気象条件及び大消費地である広島市に隣接していることなど生鮮野菜産地としての潜在力は高く、さらに、既存の南北交通網に加え広島県による町内東西を結ぶ芸北広域営農道が完成間近であり、これらの「強み」を活かした産地拡大と競争力の強化を図ることが重要となっています。

このような背景の中、本町では平成28年度に策定した第2期長期総合計画及び第2期農業振興計画に基づき、広島県農林水産業アクションプログラムと連携した野菜農業振興の5か年計画を策定し、厳しい財政状況の中ですが「選択と集中」により野菜産地再興に向けて取り組み、広島広域都市圏を中心とした多くの消費者に選んでいただける「きたひろ野菜」となるよう、生産者及び関係機関さらには消費者と一体となり重点的に振興してまいります。

## 2 位置づけ

本プランは、平成29年2月に策定した「第2次北広島町長期総合計画」に基づき策定された「第2期北広島町農業振興計画」を上位計画と位置づけ、本町における野菜農業の振興にかかる実行プランとするものです。

## 3 期 間

本プランの実施期間は平成30年度（2018年度）から平成34年度（2022年度）の5年間とします。ただし、本町農業を取り巻く情勢の変化あるいは新たな課題への対応等が必要となった場合は、生産現場を基点に適宜見直すこととします。

## 4 構 成

本プランの構成は、全体プラン、重点品目別プラン及び関連するその他の取組とします。

全体プランは、本町農業を取り巻く外部環境を俯瞰し、その中での野菜振興の位置づけ、農業構造の変化に対応するための担い手育成、数値目標の設定など包括的かつ戦略

的な事項を記述します。

重点品目別プランは、広島県農林水産業アクションプログラムにおいて重点品目として指定されている品目の内、本町において販売額1億円を超える品目であるトマト、ミニトマト及び販売額1億円を目指すハウレンソウ、キャベツを重点品目とし、品目毎に具体的な計画を記述します。

その他の取組については、本町において次の重点品目となりうる野菜を推進品目として掲げ、振興方策等について記載するとともに、少量多品目の産直向け野菜の振興についても記述します。



新規就農（Uターン）による  
ハウレンソウ専作経営



新規就農（Iターン）によるミニトマト専作経営



集落法人によるキャベツ生産

## 1 現状と課題

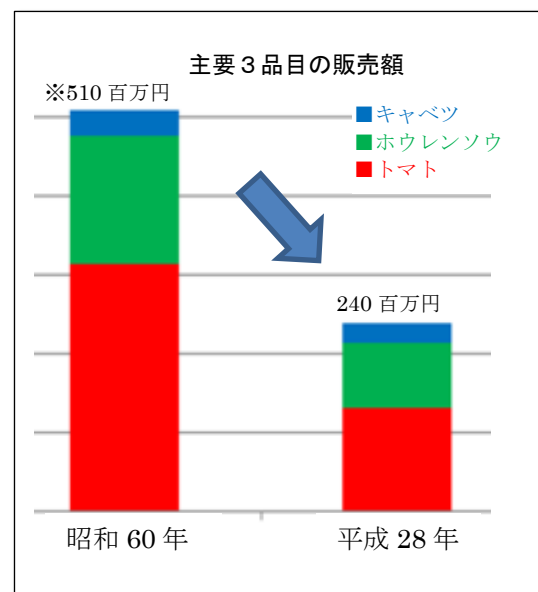
北広島町合併前の昭和60年における町内の野菜販売額は、当時の販売量から推計すると9億円を超える額でした。中でも、キャベツ、トマト、ホウレンソウを現在の単価で試算すると合計で約5億円と推計され、当時は広島市の野菜供給基地として大きな役割を果たしていました。しかしながら、近年の販売額は減少傾向で昭和60年時点の半分程度と推測されます。

一方、農業就業構造も大きく変化し、農業従事者の高齢化だけでなく高齢農業者においても減少局面に入っており、自らの子弟が耕作しないことによる優良農地の荒廃化も懸念されています。さらに大きな問題として、青年農業者の減少があげられます。「若者のいない産業は衰退する。」といわれ、本町農業の持続的発展のためには、農業を志す若者にとって魅力ある産地であるとともに、生活設計ができる経営が成り立つことが求められています。

本町農業を振興するにあたり、人口減少社会の進展による消費支出の減、あるいは消費性向の変貌、農業構造の変化による農業労働力の不足、産地間競争のさらなる激化等、劇的ともいえるこのような変化の中で、これまでの延長線上のみで対応する事が難しくなっていることは明らかであり、農産物の単なる生産拡大ではなく、若く意欲のある農業経営者が次々と参入できる発展可能性を持った産地づくりと経営力のある人づくりを如何に推進するかが大きな課題となっています。



※農業センサスの年齢別就業人口データによる



※農林水産統計の出荷量データを基に H28 年単価を乗じた推計額

## 2 基本的方向性

野菜生産は単位面積当たりの収益が高い分野であり、中でも施設園芸は小規模面積での経営が可能であるとともに栽培において大きなリスクである天候の影響を受けにくい分野です。このことから、約1億円の販売額があるトマト、ミニトマト及び1億円を目指す品目としてハウレンソウ、露地キャベツを重点品目として振興することとします。

広島県においても農林水産業の具体的施策を示した第2期農林水産業アクションプログラムの中で「キャベツ16億円産地」及び「トマト34億円産地」など県の定める重点品目として産地育成の支援に着手しています。町としても県のアクションプログラムに歩調を合わせて野菜農業の振興に努めていきます。また、土地利用型野菜であるブロッコリー、シロネギ、施設野菜であるチンゲンサイ等の軟弱野菜及びキュウリを推進品目とし、次の重点品目に育てるため関係機関と協力し振興を図ります。

一方、大型機械作業が必要な土地利用型農業からのリタイアまたは作業委託する高齢農業者を対象として、自らの労力の範囲内で取り組むことのできる少量多品目生産は、年金プラス $\alpha$ の所得確保とともに「生きがづくり」にも効果があり、生産拡大を含めて振興を図ります。

## 3 目 標 (重点品目)

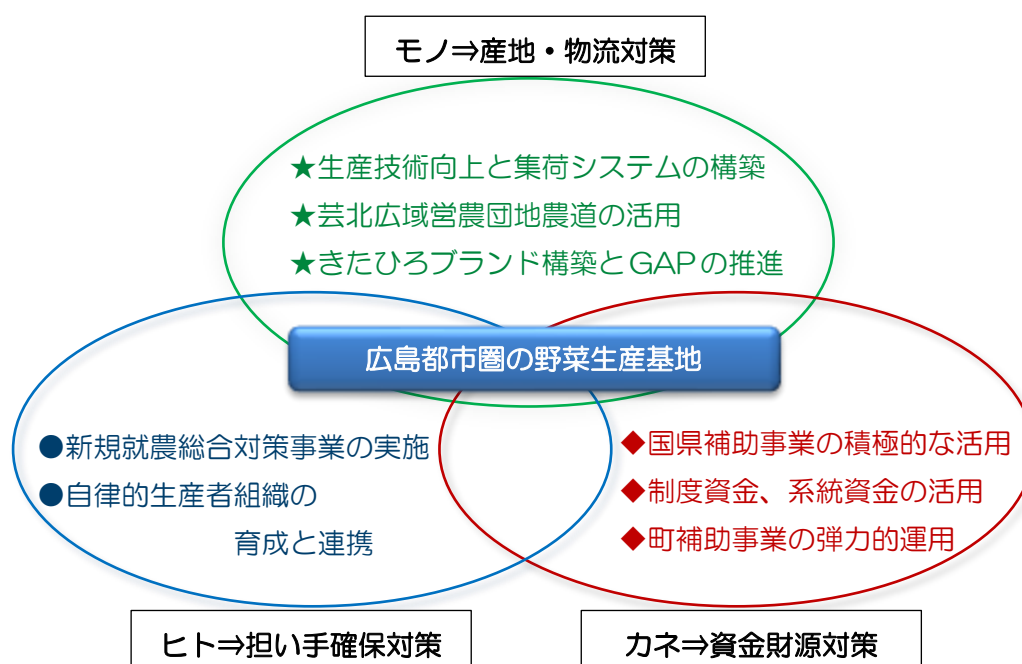
- (1) 目標年度は平成35年度(2023年)とします。
- (2) 数値目標は次表の通りとします。

品 目		現 状 (平成29年)	目 標 (平成35年)
トマト	生産量	395 t	455 t
	販売額	119百万円	136百万円
ミニトマト	生産量	146 t	285 t
	販売額	81百万円	175百万円
ハウレンソウ	生産量	110 t	207 t
	販売額	80百万円	150百万円
キャベツ	生産量	396 t	1,690 t
	販売額	29百万円	113百万円
重点品目総販売額		309百万円	574百万円

※自給農家及び個別販売の小規模経営は含まない。

#### 4 目標達成への全体構想

重点品目における目標達成には真に成果の上がる取組を選択し、重点的に取り組む必要があります。また、栽培期間が短いとか気象条件が悪いなどの「弱み」にのみ目を向けるのではなく、産地が持っている「強み」を正しく認識し、探し出し、その「強み」を活かすことに向けて資源（ヒト、モノ、カネ）を集中します。この考え方にに基づき目標達成に向けての取組構想を次の通り示し、今後、この構想の下、生産者及び関係機関が一つとなって戦略的に取り組むこととします。



##### (1) 担い手確保対策

高齢化に伴う農業就業者の減少は全国的なものであり、全国の産地においても次世代の担い手を如何に確保するかが、発展かあるいは衰退かの大きな鍵を握っているといえます。産業界全体の労働力不足の中で農業人材の確保は困難を極めますが、長期的な視点に立ち、着実に「魅力とやりがいのある農業」「ライフサイクルの中で生計が見通せる農業」を創り上げることが、人材確保のためには何より重要です。

北広島町では、平成24年度より町独自の施策として新規就農総合対策事業を実施し、就農サポーター（町が認定した先進農家）農場で行う2年間の実践研修、初期投資に対する支援制度、経営が不安定な就農後5年間の重点的指導など総合的な就農システムを構築（28ページ参照）しています。また、国の農業次世代人材投資事業と町の就農システムと融合させて効果的に新規就農対策を実施するとともに、独立就農だけでなく雇用就農に対する支援も含め、県内の他の市町より優位な農業人材の確保と育成のための施策を引き続き推進します。

## (2) 生産・物流対策

### トマト

若手農家の規模拡大と新規就農者の参入による産地拡大をめざし、JAによる共選品を中心に、芸北広域農道を経由して広島市場及び中国道により福岡市場へ出荷します。また、良質苗の確保のため、県内トップの花壇苗産地である豊平地域の苗生産者との連携（17ページ参照）により、芸北広域農道を使った地域内での苗供給体制を整え「苗から北広島産トマト」を実現します。

### ミニトマト

平成19年に千代田地域へミニトマト団地が建設されて以後、新規就農者による作付拡大により、平成28年度には販売額1億円を達成しました。今後、既存農家の規模拡大と新規就農者の参入により産地拡大をめざします。また、生産量の増大に対応するため、新たに予冷施設を備えた選果場（27ページ参照）を建設します。さらに、豊平地域南部への生産拡大を行い、その生産物を広域農道を利用して集荷し、新選果場での処理拡大を図ります。

また、トマトと同様に豊平地域における花壇苗農家と連携し、芸北広域農道を使った地域内での苗供給体制を構築します。

### ハウレンソウ

冷涼な気候の本町中北部では、品薄となる夏場の生産も可能という強みがあります。この条件を活かし、従来から夏秋産地で良品出荷の実績のある芸北ハウレンソウに加え、本町中部において若手農家の周年栽培面積を拡大するとともに、本町南部でミニトマトの裏作として生産する冬春作ハウレンソウと組み合わせ、町内1産地化（18ページ参照）に取り組み、消費者に選ばれる「きたひろハウレンソウ」を創ります。

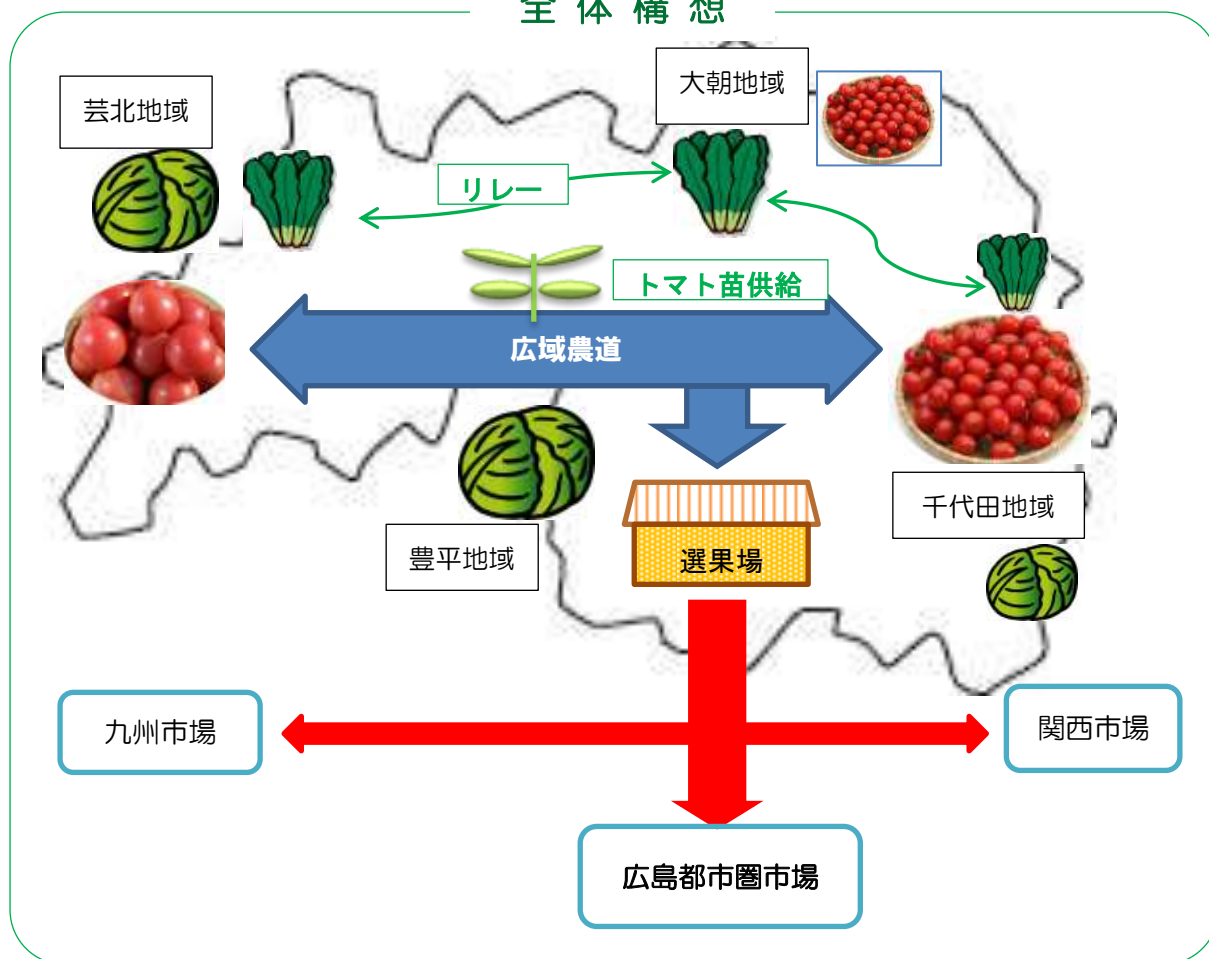
### キャベツ

米政策の転換に対応するための収益力確保と優良農地を有効利用による耕作放棄地の発生防止のため、農業集落法人での生産拡大とともに、担い手としての農業参入企業（19ページ参照）による生産拡大を支援し、芸北広域農道を利用した広島都市圏に向けて供給に取り組みます。また、平成33年度利用開始を目途に、芸北地域の集落法人及び千代田地域の集落法人のキャベツも合流できる予冷庫を備えた集荷場建設の検討を行います。

なお、必要な農地の確保については、農地中間管理機構及び各地域に設置している農地利用最適化推進会議との連携により、効率的な生産ができるようまとまった農地の確保に取り組みます。



## 全体構想



### (3) 資金・財源対策

畑地化などの農地整備については、国費補助事業の農地耕作条件改善事業及び県費補助事業の園芸産地耕作条件整備事業により支援を実施します。施設整備にあたっては国の補助事業である産地パワーアップ事業及び経営体育成事業等により支援をするとともに、国及び県の要件に合致しない場合は町単独事業である園芸産地強化事業により取り組みます。担い手の確保と育成にあたっては、町単独補助事業である新規就農総合対策事業を核に国の補助事業である次世代人材投資事業を組み合わせ実施します。なお、施設を整備する者が新規就農総合対策事業における町認定の研修生の場合は、同事業の初期投資支援事業も組み合わせ実施します。さらに、ミニトマト選果場については強い農業づくり交付金等を活用し整備を図ります。また、必要な資金については制度資金または系統資金の効果的な活用を図ります。

### Ⅲ

## 重点品目別プラン

### 1 大玉トマト 高冷地の強みを活かした良品生産で産地再興

#### (1) 現状と課題

合併前の旧芸北町時代には高冷地の気候を活かした生産が盛んで県内トップの産地でした。現在においても、JA 広島市トマト専門部会が中心となって良品質のトマト共選品を広島市場及び福岡市場に出荷しています。

しかしながら、高齢化等による作付面積の減少等により販売量が年々減少し、産地としてのロットの確保が課題となっています。このことから、標高600m～700mの高冷地であることの「強み」再認識し、その条件を活かした生産拡大を図る必要があります。また、苗の調達については、約6割が九州産の苗を購入しており、遠距離輸送による苗ストレスの影響等の不安があることも課題となっています。

#### (3) 実施計画

##### ①生産計画

	平成29年度(現状)			平成30年度			平成31年度		
	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
芸北生産者部会	7.5	395	119	7.5	395	119	7.5	395	119
新規就農者									
合計	7.5	395	119	7.5	395	119	7.5	395	119

※巻末資料「生産者別計画」参照

##### ②事業計画

項目	事業量	補助事業名	事業費合計(千円)
新規参入(初期投資支援)	ビニルハウス 60a 他	産地パワーアップ事業(国補)	48,000

## (2) 推進対策

### 生産対策

生産者部会の活性化を図るとともに、積雪の関係で限定される作期を可能な限り拡大する取り組みをします。また、単価の上昇する9月以降の生産量を確保するため栽培管理技術の向上を図ります。さらに、良品質の苗を安定的に確保するため、豊平地域の花壇苗生産農家と連携し、芸北広域農道を使った苗流通システムを構築します。

### 品質管理対策

近年の夏季高温は、高冷地であっても少なからず影響があるため、A 品率向上のため暑熱対策に取り組みます。また、生産工程の管理手法として広島県 GAP の実践に取り組みます。

### 販売・流通対策

産地として市場のニーズに応えるロットの確保とともに、生産者が主体となった販売促進活動及び出荷予測による産地情報を市場へ提供する等により有利販売につなげます。また、生食用出荷が難しい規格外品についてその6次産品化を検討します。

平成32年度			平成33年度			平成34年度			平成35年度(目標年)		
面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
7.5	395	119	7.5	395	119	7.5	395	119	7.5	395	119
						0.3	30	9	0.6	60	17
7.5	395	119	7.5	395	119	7.8	425	128	8.1	455	136

年度別取組計画(事業費ベース)				
平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
			24,000	24,000

## 2 ミニトマト 苗連携と品質管理で西日本一の産地を目指す

### (1) 現状と課題

平成19年に千代田地域においてミニトマト生産団地がつくられた後、北広島町新規就農総合対策事業等により次々と新規就農者が就農するとともに、ト口箱栽培に取り組む集落法人もあり、平成28年度には販売額が1億円を超え、園芸品目では町内3番目の1億円産地となりました。今後、弁当などの中食の伸びもあり、消費が拡大する品目と期待されます。また、新規就農する場合において生活設計のできる作目として有望であり、今後とも伸ばしていくべき作目です。

一方、ほとんどの苗を九州から購入しており、輸送時のストレスによる苗質低下の不安もあります。また、現在の選果場が隣市に設置され、集出荷作業に時間を要するとともに、現施設の処理能力がいっぱいの状況であり、今後の増産に対応するため新たな選果場の設置が必要となっています。

### (3) 実施計画

#### ①生産計画

	平成29年度(現状)			平成30年度			平成31年度		
	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
個人担い手農家	2.3	113	63	2.3	122	68	2.6	135	77
集落法人	0.0	2	1	0.1	4	2	0.1	4	2
参入企業	0.1	2	1	0.1	2	1	0.1	3	2
新規就農者									
担い手経営体計	2.4	117	65	2.5	128	71	2.8	142	81
その他農家	1.0	30	16	1.0	30	16	1.0	30	16
合計	3.4	146	81	3.5	158	86	3.8	171	97

※巻末資料「生産者別計画」参照 ※端数処理の関係で計と一致しない場合がある。

#### ②事業計画

項目	事業量	活用予定の補助事業名	事業費計(千円)
新規参入(初期投資支援)	ビニルハウス 120a 他	産地パワーアップ事業(国補)	96,000
規模拡大	ビニルハウス 110a 他	同上	73,610
農地基盤整備	排水施設(明・暗渠等)0.8ha	園芸作物条件整備事業(県補)	4,600
選果場建設(予冷库含む)	鉄骨スレート 1,000 m <sup>2</sup> 、	強い農業づくり交付金(国補)	150,000

## (2) 推進対策

### 生産対策

既存農家については規模拡大を推進するとともに、積極的な新規就農者の確保を行います。また、大玉トマトと同様に、豊平地域の花壇苗生産農家において接ぎ木苗を生産し、芸北広域農道を利用して千代田地域のミニトマト生産農家に供給します。

### 品質管理・販売対策

食に係る消費者の意識は年々高くなってきおり、生産、集荷、選果、運送にわたる品質管理の重要性が増しています。このことから、生産工程の管理手法として、広島県 GAP の実践に取り組めます。また、将来的には広島市場だけではなく、九州方面の市場や阪神方面の市場への出荷を目指します。

### 選果場の設置

現在、ミニトマトの選果は主産地と離れた隣市に設置されており、集荷において時間がかかるなど品質管理においても課題となっています。このことから、千代田地域への予冷施設を備えた JA 選果場（パッケージセンター）の建設を支援します。

平成32年度			平成33年度			平成34年度			平成35年度(目標年)		
面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
3.0	153	92	3.2	168	102	3.2	168	102	3.2	167	102
0.1	4	2	0.1	4	2	0.1	4	2	0.1	4	2
0.1	3	2	0.3	9	9	0.3	9	9	0.3	9	9
0.3	19	12	0.6	37	23	0.9	56	35	1.2	75	46
3.5	179	108	4.2	218	136	4.5	237	148	4.8	255	159
1.0	30	16	1.0	30	16	1.0	30	16	1.0	30	16
4.5	209	124	5.2	247	152	5.5	266	164	5.8	285	175

年度別取組計画(事業費ベース)				
平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	24,000	24,000	24,000	24,000
20,010	26,800	26,800		
4,600				
	150,000			

### 3 ホウレンソウ 町内1産地「きたひろホウレンソウ」ブランドの確立

#### (1) 現状と課題

本町におけるホウレンソウ生産は、高冷地である芸北地域での生産が最も多く、特に標高700m～800mで生産される「八幡ホウレンソウ」は市場で高い評価を得ています。また、大朝地域及び豊平地域の北部においては周年栽培に取り組む専門農家があり、近年、新規就農者の増加により生産量を伸ばしています。さらに、千代田地域においてはミニトマト生産の裏作としてホウレンソウに取り組んでいる経営体があります。ホウレンソウは軟弱葉物のため特に新鮮さが求められるとともに、品薄となる夏場の引き合いが強い状況であり、近郊産地であり周年で供給できる「強み」が本町にはあります。

しかしながら、芸北地域の共選品を除き、個別農家が散在し規模感が薄いため、ホウレンソウ産地としての消費者の認知度が低いといえます。広島都市圏に周年を通じて供給するためにはロットの拡大だけでなく、販売力とブランド力をつけ、消費者に選んでもらえるホウレンソウ産地とする必要があります。

#### (3) 実施計画

##### ①生産計画

	平成29年度(現状)			平成30年度			平成31年度		
	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
芸北生産者部会	2.3	54	40	2.3	54	40	2.3	54	40
個人担い手農家	1.7	56	40	2.0	79	52	2.7	103	78
新規就農者									
合計	4.0	110	80	4.3	133	92	5.0	157	118

※巻末資料「生産者別計画」参照

##### ②事業計画

項目	事業量	補助事業名	事業費合計
新規参入(初期投資支援)	ビニルハウス 90a 他	産地パワーアップ事業(国補)	72,000
規模拡大	ビニルハウス 80a 他	担い手確保・経営基盤強化支援事業(国補)	71,400

## (2) 推進対策

### 生産対策

新規就農総合対策事業により既存農家のノウハウを新規就農者に伝え、まず30a規模で就農する者を増やします。そして、一定のノウハウが蓄積される就農後5年目を目途に規模拡大し、60a規模の安定経営体の増加を図ります。

### 品質管理対策

高品質生産の鍵となるのは夏場の暑熱対策ですが、夏季冷涼な気候といえども近年35℃を超える日もあります。このことから、塗布剤等を利用した暑熱対策を講じるとともに適切な品種選択を行い夏季の安定生産に取り組みます。また、広島県GAPの実践により生産工程の「見える化」を行い、経営リスクの低減等を推進します。

### 販売対策

本町が広島都市圏直近のハウレンソウ産地として消費者に認識してもらうことが、販売拡大の重要な取り組みの一つであることから、町内1産地として各生産者の特徴も活かしつつリレー集荷等の取組を行うとともに、PR販売も定期的に行い、消費者に選んでもらえる「きたひろハウレンソウ」のブランディングを行います。

平成32年度			平成33年度			平成34年度			平成35年度(目標年)		
面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
2.3	54	40	2.3	54	40	2.3	54	40	2.3	54	40
2.7	102	79	2.7	106	81	2.9	117	87	2.9	117	87
0.3	12	8	0.6	24	15	0.9	36	23	0.9	36	23
5.3	168	127	5.6	184	136	6.1	207	150	6.1	207	150

年度別取組計画(補助対象事業費ベース)				
平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	24,000	24,000	24,000	
58,000			13,400	

## 4 キャベツ 優良農地の集積で大規模経営体による生産基地づくり

### (1) 現状と課題

本町におけるキャベツ生産は、夏季冷涼な気候を活かし、主として芸北地域の集落農業法人と千代田地域の集落農業法人等により生産されており、水稲とともに収益を確保する土地利用型の作物の一つとして栽培面積が漸増しています。さらに平成29年には農外企業参入により生産基盤が整備され、平成30年より生産が開始される予定です。この参入により、高齢化に伴う耕作放棄地の発生防止に地元の期待も高まっています。

需要の面においては、生食用として県内産キャベツの強い引き合いがあるとともに、カット野菜や中食の増などで需要が伸びている加工・業務用として、安定した供給を実需者より求められています。このことから県内他産地との連携を図り、良品の品物を定量供給することが必要です。

### (3) 実施計画

#### ①生産計画

	平成29年度(現状)			平成30年度			平成31年度		
	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
集落法人	9.1	396	29	8.9	390	29	10.9	490	36
参入企業				2.7	135	9	7.2	360	23
合計	9.1	396	29	11.6	525	38	18.1	850	59

※巻末資料「生産者別計画」参照

#### ②事業計画

事業項目	事業量	補助事業名	事業費(千円)
農地基盤整備	排水施設(明・暗渠等)20.0ha	農地耕作条件改善事業(国補)	100,000
農業用機械整備	移植機、管理機等 一式	担い手確保・経営強化支援事業(国補)	12,600
農地基盤整備	進入路整備 受益 0.3ha	園芸作物条件整備事業(県補)	1,200



## (2) 推進対策

### 生産対策

本町におけるキャベツ生産の主な担い手は集落農業法人ですが、新たな担い手として農外企業の参入も県と協調しながら進め、10ha以上の大規模経営体の支援を図ります。優良農地の集積においては、地元の実情に詳しい農地利用最適化推進会議と連携し、まとまった形での農地集積となるよう支援します。

なお、本町におけるキャベツ生産は水田での生産であるため、病害等を防ぎ良好な生育の確保のため、対象農地の排水対策を実施し生産性の高い農地を整備します。

### 販売・物流対策

生産コストの多くを占める選別・調製・流通等のコストを低減するため、鉄コンテナによる収穫・出荷を推進するとともに、生鮮さを保つため広域農道を使った迅速な物流を図り、県内各産地と連携して実需者のニーズに対応できるようにします。

また、参入企業の持つ人材やノウハウなどの経営資源が有効に活用できるよう、県と協力しながら支援を行います。

さらに、平成33年度を目途に、町内集落農業法人等のキャベツも合流して利用できる予冷庫を備えた集荷拠点施設の設置を検討します。

平成32年度			平成33年度			平成34年度			平成35年度(目標年)		
面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)	面積 (ha)	販売 量(t)	販売額 (百万円)
10.9	490	36	10.9	490	36	10.9	490	36	10.9	490	36
10.8	540	34	14.4	720	46	24.0	1,200	77	24.0	1,200	77
21.7	1,030	70	25.3	1,210	82	34.9	1,690	113	34.9	1,690	113

年度別取組計画(補助対象事業費ベース)				
平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
7,000	32,000	50,000	11,000	
12,600				
1,200				

## IV

## その他の取り組み

### 1 推進品目

#### (1) 推進品目の位置づけ

シロネギ、ブロッコリー、キュウリ、チンゲンサイ等の軟弱野菜については、水田フル活用ビジョンにおいて振興する作物としており、将来的には次期の重点品目となるよう育成します。

#### (2) 品目ごとの推進方策

##### ①シロネギ

水田における土地利用型の高収益作物として、集落農業法人を中心に約2.2haで生産されています。今後、有利販売を行うため夏ネギ出荷量の増大及び機械化により低コスト生産に取組み、生産性の向上と栽培面積の増加を図っていきます。

##### ②ブロッコリー

シロネギと同様に土地利用型の高収益作物として、集落農業法人を中心に約1haで生産されています。田畑輪換及び排水対策の徹底により生産量の増加を図っていきます。また、共選場を活用し出荷調製作業の省力化及び栽培時における機械化による省力化により栽培面積の向上を図ります。

##### ③キュウリ

かつて、産地リレー野菜の一つとして旧町内で多く生産されていた野菜で、現在においても市場からの出荷要望の高い作物です。このことから、生産面において長期肥効型肥料を活用した作業の省力化を図るとともに、共選場を活用した出荷調製作業の省力化により、既存農家の栽培面積増に加え新規生産者の増加を図ります。

##### ④チンゲンサイ等の軟弱野菜

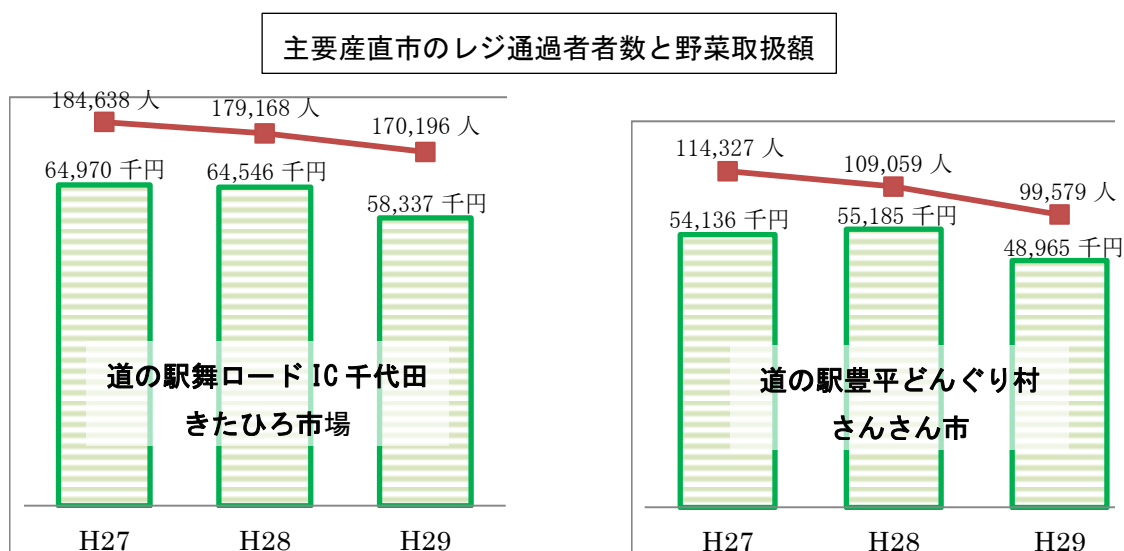
重点品目であるハウレンソウ生産における補完作物として、チンゲンサイやシュンギクは重要な位置を占めます。このため、ハウレンソウとともに北広島町の新鮮な軟弱野菜としてセットでの販売が可能となるよう推進していきます。また、チンゲンサイについては単体としても生産を伸ばします。

## 2 産直野菜

### (1) 現 状

産直市は小規模農家の販売手段のみならず、生産者と消費者を直接結びつける拠点として全国的にも開設が進んでいます。初期には、余剰農産物を並べる小規模な産直市が展開されましたが、近年は、広い売り場面積を持つ店舗が多く設立され、取扱額も1億円を超える産直市が多くなり、10億円を超える店舗もあり競争が激しくなっています。

本町における1億円以上の取扱額のある産直市は、道の駅舞ロード IC 千代田の「きたひろ市場」と道の駅豊平どんぐり村の「さんさん市」があります。また、その他の小規模な産直市として大朝地域のわさーる産直館、からしろ館などがあります。下図の通り主要2産直市の野菜の取扱額及び訪問客は年々減少傾向を示しています。



### (2) 課 題

- ・訪問客の増及び取扱額の増が求められます。なぜ、都市住民が時間と費用をかけて産直市を訪れるのか。産直市に求められる役割及び産直市の持つ社会的な貢献について再認識し、イコールパートナーとしての生産者及び施設管理者として主体的に課題を見つける必要があります。
- ・きたひろ市場は、町内各産直市の連携拠点としての役割が求められます。また、近郊型産直市として、日常客をどのように取り込むか。近隣の近郊型産直市との差別化にどう取り組むかが課題といえます。
- ・さんさん市は、休日客の多いプル型施設として、観光客及び通過客をどう取り込むかが課題です。そのために観光スポット連携し消費者に提案する等の取組も必要です。このことは町内の小規模産直市も同様な課題を持っているといえます。当然、既存の観光スポットのブラッシュアップも重要といえます。

- ・内部的課題としては、生産者の高齢化に伴う出荷量の減少です。今後、高齢者減少のフェーズに入るなかで、どのように出荷者を確保し持続的な供給体制を構築するかが課題です。

一方、生産技術の低下あるいは未熟に伴う品質悪化や農薬等に関する知識不足は、クレームのみならず産直市自体の風評問題など、運営においてもリスクが増加する傾向であるといえます。

### (3) 振興方向

#### ①出荷者協議会の連携

各産直市には出荷者で組織する出荷者協議会があります。この協議会の連携体制を構築（仮称：きたひろ産直ネットワーク）し、主体的に情報交換や連携行事あるいは生産・物流・販売対策が行えるよう支援をします。

#### ②生産者対策

上記の連携組織が主体となって、新規生産者及び既存生産者向けの研修会を開催し、新規出荷者の増加及び既存生産者のお荷増または品質向上対策を行います。

#### ③芸北広域農道を使った物流

本町を東西に横断する芸北広域農道は産直野菜の物流においても重要なインフラです。特に入込客の多い2つの道の駅産直市は沿線または終点付近に設置されており、このルートを使った集出荷体制づくりを検討します。

#### ④6次産品化

トマトなどの規格外品を利用した加工品や、観光拠点施設における重点品目を使ったメニューづくりは、製品の販売増のみならず、産地としてのPR効果も高いと想定されます。農産加工を行う団体や観光拠点と連携して6次産品化を進めます。

#### ⑤産直市を組み込んだ観光ルート提案

訪問客の増が産直市取扱量の増に直結します。そのためには、町内観光スポットと産直市とを結ぶルートを消費者に知っていただくことが大切です。また、魅力的な観光スポットであるためにはそのブラッシュアップも重要です。このため、産直連携組織と観光協会等の関係機関と連携しルート提案及びPRを行います。



道の駅 舞ロードIC千代田 きたひろ市場



道の駅 豊平どんぐり村 さんさん市

きたひろ野菜農業推進プランを実現するため、北広島町農業振興協議会の下に設置している北広島町技術部会（園芸部会）が主体となって具体的施策の企画立案、事業の実施、目標達成状況の把握と検証及び具体施策の修正改善を行うこととします。

また、機動的かつ柔軟な取り組みを行うため、必要により少人数のタスクフォースを編成し実務的な活動を行います。また、担い手対策や水田活用対策と関連する事項が発生した場合は、営農部会等の関係専門部会と連携を図ります。

### 体制図

